

神奈川県内企業の 2024 年冬季賞与の動向調査

冬のボーナス、企業の 22.5%で支給額「増加」

～ ボーナスがある企業は 8 割台に上昇 ～

国内景気の行方を左右する個人消費の動向。2024 年の春闘では、大企業において満額回答が相次いだものの、中小企業の賃上げは見劣りする一面もあった。物価の上昇スピードに賃上げが十分に追いつかない状況は、家計の節約志向が高まる背景となっている。2025 年の景気回復につながる年末商戦、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

帝国データバンク横浜支店は 2024 年冬季賞与の動向について調査を実施した。

調査結果（要旨）

1. 冬季賞与が「増加」する企業は 22.5%、「賞与あり」は 8 割を超える
2. 冬季賞与が「増加」する割合を業界別にみると、『金融』（50.0%）が突出、『運輸・倉庫』（30.4%）と『建設』（29.6%）が続く
3. 「賞与はない」と回答した企業は、大企業と中小企業・小規模企業で差が表れる

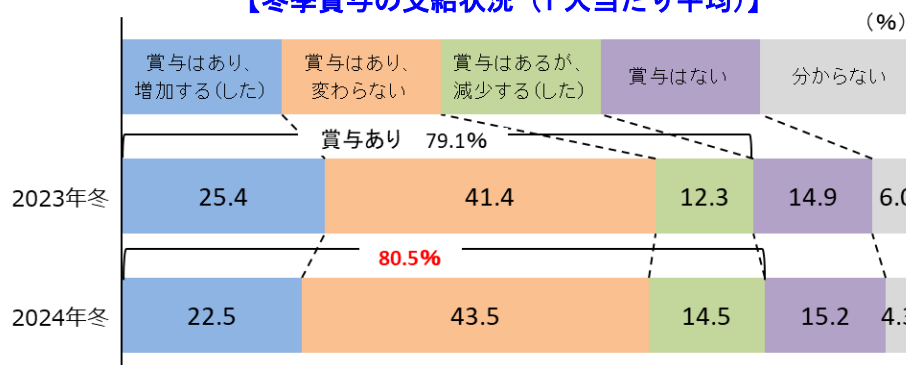
■調査期間は 2024 年 11 月 18 日～11 月 30 日、調査対象は神奈川県 1,268 社で、有効回答企業数は 559 社（回答率 44.1%）。

1. 冬季賞与の 1 人当たり平均支給額が前年より「増加」する企業は 22.5%に減少

2024 年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など含む）について、「賞与あり」と回答した企業は 80.5%で前年（79.1%）から 1.4 ポイント上昇した。一方、「賞与はない」企業は 15.2%となった。また、従業員 1 人当たり平均支給額をみると、「賞与はあり、増加する（した）」企業は 22.5%で、前年（25.4%）から 2.9 ポイントの減少となった。

冬季賞与が 2 年連続で増加する企業は 12.7%で、前年から 0.6 ポイント減少した。

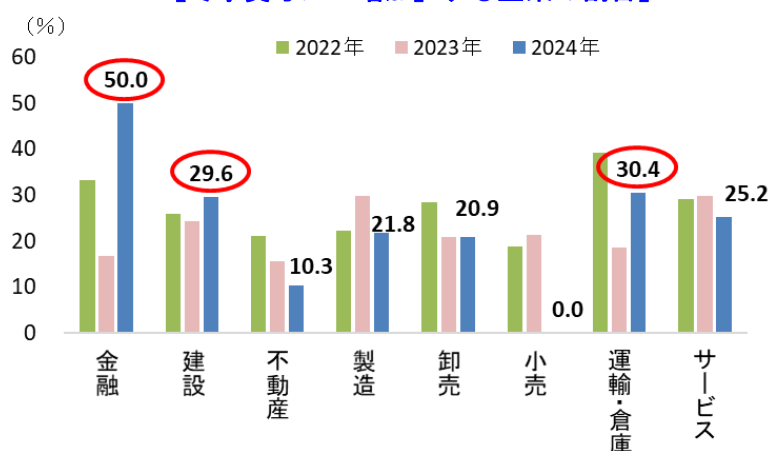
【冬季賞与の支給状況（1 人当たり平均）】



2. 冬季賞与が「増加」した企業、業界別では金融が50.0%で突出

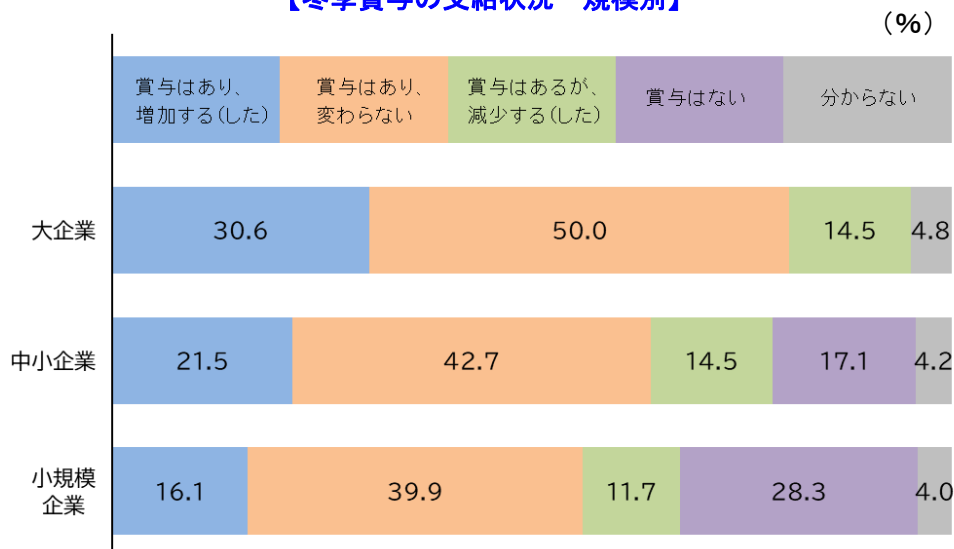
業界別の動向をみると、冬季賞与が「増加」する割合が2年連続で上昇した業界はなかった。半数が増加した『金融』(50.0%)が突出して高く、2024年問題に直面し人材確保が課題となっている『運輸・倉庫』(30.4%)と、『建設』(29.6%)が続く結果となった。今回の調査では、『小売』で「賞与はあり、増加する(した)」と回答した企業はなかったが、「賞与はあり、(昨年と)変わらない」と回答した企業が約半数を占めた。

【冬季賞与が「増加」する企業の割合】



また、賞与の支給状況を規模別にみると、冬季賞与が「増加」する割合は大企業が30.6%で最も高く、中小企業は21.5%、小規模企業は16.1%にとどまった。「賞与はない」と回答した企業は中小企業で17.1%、小規模企業では28.3%と、0.0%であった大企業とは差が表れた。

【冬季賞与の支給状況 規模別】



まとめ

2024年の冬には、企業の80.5%がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。賞与を増やす企業からは、「設備投資案件が順調に進行している」（情報サービス）、「インバウンドによる好影響」（飲食店）といった意見が聞かれた一方で、賞与なしとなった企業からは「消費が生活防衛に走っている」（小売）、「請負金額が少なく売り上げ増加につながらない」（建設）などの声があがっており、苦しい現状が伺えた。2025年以降は飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業は経営改善を進め、家計の購買力に影響する賞与の原資を増やし、消費活性化の一助となることが期待される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 横浜支店 情報部

堀 皓貴

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail kouki.hori@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。